

事後評価シート

調査研究課題名	環境負荷軽減のための都市物流の先進事例と都市・交通政策に関する調査研究
担 当 者	研究官 澤村治基、主任研究官 村田遊、研究官 吉田正大 総括主任研究官 諏訪達郎
① 当初目標と目標達成度	我が国においては、2050 年に「カーボンニュートラルの実現」を目指している。日本の CO₂ 排出量の 19.2%を占める運輸部門においては、その排出量の 3 分の 1 以上を占める物流分野の脱炭素化が重要であり、その中でも都市とその近郊を対象とした都市物流は幹線物流と並んで重要度が高い分野である。 令和 5 年度からの 2 箇年にわたる本調査研究は、海外における都市物流の環境負荷軽減に係る先進的取組の詳細を把握するとともに、それらの背景にある都市政策及び交通政策を明らかにし、関係機関及び事業者による環境負荷軽減に係る取組の参考情報又は基礎資料として活用されることを目的とするものである。 2 年目には、日本国内の施策及び物流事業者、行政等による取組をとりまとめるとともに、1 年目の成果である 34 件の先進的取組の概要整理に基づき追加的に 5 件の先進的取組の概要を整理し、2 か年を通じて 5 か国 11 都市（一つは州事例）については、背景にある都市政策及び交通政策を明らかにするとともに、このうち 7 件（1 年目に 4 件、2 年目に 3 件）については、インタビュー調査を通じて先進的取組の実施において前提となる社会課題、問題意識、取組の詳細、取組の効果、今後の課題等について把握した。これらの調査を通じて、今後の日本国内における都市物流の環境負荷軽減の取組を推進する際の基礎資料となるよう都市物流の環境負荷軽減施策及び施策実行に際し必要な事項に関する知見をとりまとめた。 当初目標では、欧州等の海外における都市物流の環境負荷軽減の先進事例に関する深掘調査、日本国内の物流事業者、地方公共団体等への調査及び日本における都市物流の環境負荷軽減施策等の検討を行う計画としていたため、目標を達成できたものとする。
② 調査研究内容の妥当性	海外の事例収集に関しては、都市物流における環境負荷軽減に係る先進的取組の実態を把握するという目的に向け、都市物流における環境負荷軽減に係る先進的取組を体系的に支援している欧州の事例を収集することで、事例収集結果の妥当性を高めた。国内の事例に関しては事業者、行政及び一般社団法人という異なる主体の取組を調査することで、調査結果の妥当性を高めた。 先進的取組の背景にある都市政策、交通政策、先進的取組の詳細、課題等は文献調査及びインタビュー調査により把握した。海外の対象事例は、文献調査による事例収集結果から、行政関与の程度、継続性等を考慮して海外 4 事例を選定した。この際、有識者及び省内関係部局の意見等も踏まえ、対象事例の妥当性を確認した。したがって、本調査研究の内容は妥当なものとする。
③ 調査研究の仕組みの妥当性	本調査研究を進める上では、都市物流の環境負荷軽減に関する知見を有する有識者に幅広い視点からご助言をいただいた。また、本調査研究は省内関係部局との連携の下に実施した。したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものとする。
④ 成果と活用	

本調査研究の成果は当研究所のホームページで広く公表することを予定している。	⑤ その他 当研究所の研究発表会において令和6年度の調査研究成果を発表し、調査研究成果に対して研究所外から意見をいただくことで、調査研究成果の取りまとめに向けた検討の深度化を図った。